

# 孤立主義の克服： 東アジアの安全保障における日本のリーダーシップ多国間主義

ミッドフォード ポール

このプレゼンテーションでは、冷戦の終結を受けて、なぜ日本が近隣諸国との安全保障協力に対する長年の断固たる反対姿勢を突然覆したのかを問うている。長い間孤立し、多国間協定に反対してきた日本は、1991年に東アジア初の多国間安全保障フォーラムの開催を提案し、地域の安全保障において予期せぬリーダーシップの役割を担うことになった。ミッドフォードは近著『孤立主義の克服』に基づいて、この驚くべき方向転換に至った原因を探り、日本の安全保障戦略は米国の圧力に反応しているだけで近隣諸国には無反応だという一般的な誤解を正す提案をしている。また新たに公開された公式文書と広範なインタビューを基に、地域安全保障協力の推進における四半世紀にわたる日本のリーダーシップを明らかにするとともに、日本の近隣諸国との関係はより微妙であり、東アジアの安全保障の形成においてこれまで認識されていたよりも重要な指導的役割を果たしていることを実証した。全体として、安心供与（あるいは安心感を高める措置、Reassurance）は冷戦時代の日本の安全保障孤立主義と冷戦後の安全保障多国間主義の積極的な推進の背後にある原動力となってきた。

## 3つのパズル

- 冷戦時代になぜ日本は地域安全保障多国間主義（Regional Security Multilateralism-RSM）の拒否を含む地域安全保障孤立主義戦略を実施したのか
- 冷戦終結の直前に、なぜ日本は突然、長年にわたるRSMへの断固とした反対を覆し、東アジア初の地域規模の多国間安全保障フォーラムを提案したのだろうか
- なぜ日本は1991年以来RSMを促進して続けているのだろうか

## 3つのパズルを解く仮説

- 安心供与（あるいは安心感を高める措置、Reassurance）
  - ◆ 日本は冷戦時代に安心供与戦略として安全保障孤立主義を追求した
  - ◆ 冷戦後、日本は地域および世界の安全保障に直接参加し始めながら、近隣諸国を安心させる手段として安全保障多国間主義を利用した
- 二次的な理由
  - ◆ 脅威に直面時捨てられる恐怖や戦争時に巻き込まれる恐怖という同盟の安全保障ディレンマを減らす
  - ◆ 日米同盟による新たなユーティリティの開発（海賊対処、災害救援など）、また中国に対抗するためのツール

### 冷戦時代における日本の安全保障的な孤立主義

- 日本は米国を除くすべての国との安全保障上の接触を避けた
  - ◆ 日本の安全保障は完全に米国中心だった
  - ◆ おおよそ「安全保障の鎖国」
  - ◆ 例えば、多国間リムパック海軍演習（RIM of the Pacific: RIMPAC）：日本は、米国海軍以外の海軍との接触を避けたため、これは二国間海軍演習であった
  - ◆ 補足：日本の安全保障孤立主義 + 防衛的現実主義的態度 + 反軍国主義の文化 = 日本のいわゆる戦後「平和主義」

### 冷戦時日本はRSMに反対した

- 日本の安全保障孤立主義により、有意義な参加が妨げられた
- 日本が信頼醸成措置（CBM）に反対したのは、自らを脅威とみなすことを恐れたからでもあった
- 米国の反対のため日本もRSMに反対
  - ◆ 米国と日本は、ソ連の集団安全保障提案が米国の空と海軍の優位性を低下させ、地域の米軍基地の削減を目的としているのではないかと懸念した

### 安心供与のための地域安全保障孤立主義

- 1991年6月、外務省情報局長佐藤行雄はアジア太平洋の安全保障エリートのセミナーで講演し、日本の安全保障と政治的孤立主義について説明した
  - ◆ “Politically, Japan has been keeping a low profile. Behind this has been a concern that a high political posture on the Japanese part might arouse skepticism and concern among Asian people, who still remember the Japanese attempt to dominate them by force”
- 1977年の福田ドクトリンは、東南アジアおよび東アジアの他の地域における日本の大きな経済的および一部の政治的役割と引き換えに、安全保障上の孤立主義を制度化した
  - ◆ 安全保障協力、さらには安全保障対話も回避
  - ◆ 福田赳夫首相は戦前のアジア開発銀行の個人的な経験に基づいて東アジア諸国に安心供与の必要があると考えた

### 日本の1991年転換

- 冷戦の終結がもたらした
  - ◆ ソ連が地域における軍事プレゼンスを縮小するにつれ、安全保障上の空白が生じつつあった
  - ◆ 米国は日米経済と湾岸戦争摩擦を背景に軍事プレゼンスを縮小し始めた
  - ◆ その結果、日本が潜在的な軍事力と脅威として大きく迫ってきた
- 日本は地域のリーダーシップの役割を果たし始めることを目指した
  - ◆ 日本は国連平和維持活動に参加することで対応した

- ◆ 米国の反対にもかかわらず、ASEAN PM (PMC=拡大外相会議) を通じて米国の同盟諸国また友好諸国による多国間の地域安全保障の同志対話を提案
  - ★ 1991年7月の中山提案

## 結論

- 1991年の地域安全保障孤立主義からの転換により、日本は地域安全保障多国間主義の最も一貫した促進国となった
  - ◆ 近隣諸国の脅威認識を刺激することなく、日本が安全保障上の役割を果たすことが可能になる
  - ◆ 対日脅威に対する認識を時間の経過とともに軽減し、二国間の安全保障協力を促進する
  - ◆ 米国地域への継続的な関与を確保するのに役立つ
  - ◆ 海賊対策、海上警備、テロ対策、災害救援など、日米同盟によって十分に提供されていないか、まったく提供されていない分野に新しい安全保障ユーティリティの開発を支援する
- ASEAN地域フォーラム (ARF) に幻滅したために日本が米国同盟に再び焦点を当てたと示唆するのは間違いである。
  - ◆ 幻滅という主張が誇張されているだけでなく、そもそも日本がARFを同盟の代替物として見ていなかったからである。
  - ◆ 日本のARFに対する評判の高い当初の熱狂は数年後には沈静化した。その根底にはARFを通じた協力的安全保障の促進において段階的な進歩を遂げるという一貫した長期的な取り組みが明らかであった
  - ◆ ARFの段階的な制度化と深化を一貫して支援した
  - ◆ ARFが中国にとってより有利に機能しているように見えても、それは日本の関心を減じるものではなく、むしろ政治的利益を得るという日本の期待を低下させ、同時にARFを防衛的に利用するという外務省の優先順位を高めている
- クアッド (4か国戦略対話)：加盟国— オーストラリア、インド、日本、米国
  - ◆ 2007年設立、2017年再設立
  - ◆ 多国間主義ではなく、同志のような国家間のミニラテラリズムの例
  - ◆ 協力・共通の安全保障ではなく、牽制また抑止の安全保障の概念に基づく
    - ★ 実際のところ、クアッドは対中国政治的な牽制行動しかない
  - ◆ プラス一部の兵器軍事演習と兵器開発・兵器移転
    - ★ 同盟ではない
    - ★ ウクライナ戦争でインドと他の加盟国の亀裂が露呈
  - ◆ ARF、拡大ASEAN国防相会議 (ADMM Plus)、ASEAN海洋フォーラム拡大大会合 (EAMF) と比較して制度化が不十分
  - ◆ ASEAN機関の代替というより補完的なもの (特にインドにとって)

〈注〉

- 1 Paul Midford, *Overcoming Isolationism: Japan's Leadership in East Asian Security Multilateralism*, Stanford University Press, 2020.